

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 ハチバン

コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 酒井 守一

TEL 076-292-9950

四半期報告書提出予定日 平成28年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,862	10.5	5,415	10.9	538	65.6	654	45.1	389	55.1
27年3月期第3四半期	5,304	6.0	4,885	6.2	325	△1.1	451	2.5	250	2.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 578百万円 (27.7%) 27年3月期第3四半期 453百万円 (78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.82	—
27年3月期第3四半期	15.70	—

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第3四半期	6,282		4,579	72.3			285.50	
27年3月期	5,692		3,783	65.9			242.75	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,234百万円 27年3月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)配当予想の修正については、平成28年1月25日公表の「連結業績予想および期末配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,590	8.4	7,005	8.8	580	109.1	700	69.2	390	88.3		24.31

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ハチバントレーディングジャパン
平成27年9月21日付で、連結子会社であった株式会社ハチバントレーディングジャパンは当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	16,040,558 株	27年3月期	16,040,558 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	916 株	27年3月期	455,490 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,675,498 株	27年3月期3Q	15,975,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数字と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の推進により、国内景気は回復基調を持って推移しておりますが、個人消費は名目賃金の上昇や物価上昇率の低下による実質所得の押し上げなどから持ち直しているものの、そのペースは緩やかにとどまっており、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

外食産業におきましても、円安による原材料価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、異業種との競争が激化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループの国内における事業基盤がある北陸地方では、北陸新幹線開業による経済効果は依然として高く、JR主要駅周辺を中心として活況を呈しております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に、事業活動を展開してまいりました。

当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店4店舗（福井県1店舗、タイ国3店舗）を新規出店しましたが、直営店2店舗（岐阜県、石川県）、加盟店3店舗（岡山県1店舗、タイ国2店舗）の閉店があり、店舗数は260店舗（前連結会計年度末比1店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗130店舗、和食店舗12店舗（合計142店舗）、海外店舗は118店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に開店した店舗業績が寄与したことなどにより54億15百万円（前年同期比10.9%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、58億62百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益は5億38百万円（前年同期比65.6%増）、経常利益は6億54百万円（前年同期比45.1%増）、四半期純利益は3億89百万円（前年同期比55.1%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

（らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

前連結会計年度に引き続き、主力商品である「野菜らーめん」の品質向上に重点を置き、調理技術の向上のための店舗巡回指導に注力するとともに、調理資格であるフライパンマイスター、接客サービス資格であるサービスマイスターや接客リーダー等の社内資格の取得を推奨し、そのための講習会もチェーン全体で展開いたしました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は、これらの諸施策に加えて北陸新幹線開業に合わせて実施した積極的なPRプロモーションや、平成27年11月に全国放送の民放番組に取り上げられたことで注目を受け、前年同期比5.5%増となりました。

店舗展開の状況につきましては、福井県で加盟店を1店舗新規出店しました。また、社員独立制度による直営店の加盟店転換が1店舗ありました。一方、直営店の閉店2店舗（岐阜県、石川県）、加盟店都合による閉店1店舗の合計3店舗の閉店があったことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は130店舗（うち加盟店115店舗、直営店15店舗、前連結会計年度末比2店舗減）となりました。

（和食部門）

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」では、季節毎の食材を使った健康志向メニュー「季節のそば膳」を継続して販売しており、ランチタイムの主力メニューとなっております。

既存店売上高は、これらの営業諸施策や、北陸新幹線開業による観光客や地元顧客の増加などにより、前年同期比15.5%増となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は49億27百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は7億75百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麵工房」や冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億28百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は34百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

③海外事業

8番ら一めんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で3店舗の出店と2店舗の閉店があり118店舗（うちタイ国111店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比1店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は4億6百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は1億52百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加して62億82百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が50百万円減少したものの、現金及び預金が3億53百万円増加したことや、投資有価証券が1億62百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少して17億3百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。これは主に繰延税金負債が93百万円増加したものの、流動負債その他が1億64百万円減少したことや、短期借入金が1億1百万円減少したことや長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加して45億79百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が3億26百万円増加したことや、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が2億37百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が1億95百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年1月25日公表の「連結業績予想および期末配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年9月21日付で、連結子会社であった株式会社ハチバントレーディングジャパンは当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,610	627,296
売掛金	420,929	553,032
商品及び製品	89,710	80,013
原材料及び貯蔵品	24,474	22,375
繰延税金資産	59,351	47,506
その他	178,214	153,228
流動資産合計	1,046,290	1,483,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,426	814,768
機械装置及び運搬具(純額)	344,275	331,949
工具、器具及び備品(純額)	192,912	180,941
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	27,544
有形固定資産合計	2,475,708	2,428,298
無形固定資産	42,808	36,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,983	1,613,331
長期貸付金	57,570	117,317
関係会社出資金	64,001	59,920
差入保証金	323,529	319,494
保険積立金	223,079	218,061
その他	29,243	28,875
貸倒引当金	△20,465	△22,370
投資その他の資産合計	2,127,942	2,334,630
固定資産合計	4,646,460	4,799,106
資産合計	5,692,750	6,282,557

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,403	309,565
短期借入金	171,702	69,996
未払法人税等	66,618	153,301
賞与引当金	88,521	44,484
未払費用	331,263	290,772
その他	310,351	145,771
流動負債合計	1,259,860	1,013,891
固定負債		
長期借入金	177,343	124,846
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	85,144	178,647
長期預り保証金	173,271	172,101
固定負債合計	649,509	689,345
負債合計	1,909,369	1,703,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,454,244
利益剰余金	802,218	1,129,086
自己株式	△237,687	△519
株主資本合計	3,494,834	4,101,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,090	445,894
為替換算調整勘定	6,206	△2,627
その他の包括利益累計額合計	256,297	443,267
少数株主持分	32,249	34,786
純資産合計	3,783,381	4,579,321
負債純資産合計	5,692,750	6,282,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	4,885,013	5,415,524
売上原価	2,525,866	2,714,023
売上総利益	2,359,146	2,701,501
営業収入	419,234	446,654
営業総利益	2,778,380	3,148,156
販売費及び一般管理費		
運賃	203,374	204,791
役員報酬	77,062	75,791
給料及び手当	1,002,250	1,053,021
賞与引当金繰入額	40,261	39,280
退職給付費用	13,498	13,121
地代家賃	182,332	214,615
水道光熱費	134,626	132,456
減価償却費	58,213	76,164
その他	741,384	800,161
販売費及び一般管理費合計	2,453,006	2,609,404
営業利益	325,374	538,751
営業外収益		
受取利息	6,763	4,058
受取配当金	90,539	108,046
受取地代家賃	38,035	32,396
為替差益	14,616	—
その他	17,615	12,919
営業外収益合計	167,571	157,421
営業外費用		
支払利息	1,790	1,825
貸貸費用	36,508	31,679
為替差損	—	5,143
持分法による投資損失	2,446	1,419
その他	1,121	1,445
営業外費用合計	41,867	41,513
経常利益	451,078	654,659
特別損失		
固定資産除却損	149	103
特別損失合計	149	103
税金等調整前四半期純利益	450,929	654,556
法人税、住民税及び事業税	164,000	227,500
法人税等調整額	30,444	31,863
法人税等合計	194,444	259,363
少数株主損益調整前四半期純利益	256,484	395,192
少数株主利益	5,559	5,986
四半期純利益	250,924	389,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256,484	395,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,576	195,804
為替換算調整勘定	2,475	△6,763
持分法適用会社に対する持分相当額	2,582	△5,519
その他の包括利益合計	196,634	183,521
四半期包括利益	453,118	578,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,296	576,176
少数株主に係る四半期包括利益	6,821	2,536

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成27年10月30日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

① 処分した株式の種類	当社普通株式
② 処分した自己株式の総数	457,000株
③ 処分価額の総額	281,055,000円
④ 発行済株式総数に対する割合	2.85%

上記の自己株式の処分の結果、平成27年12月20日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

① 保有する自己株式の総数	916株
② 発行済株式総数に対する割合	0.01%

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が237,168千円減少し、資本剰余金が42,395千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が519千円、資本剰余金が1,454,244千円となっております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,372,128	532,581	399,537	5,304,247	—	5,304,247
セグメント間の内部営業収益又は振替高	305,905	9,462	47,290	362,659	△362,659	—
計	4,678,034	542,044	446,827	5,666,906	△362,659	5,304,247
セグメント利益	578,059	19,756	136,433	734,249	△283,171	451,078

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△283,171千円には、各セグメント間取引消去1,322千円、各セグメントに配分していない全社費用△284,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,927,241	528,778	406,159	5,862,179	—	5,862,179
セグメント間の内部営業収益又は振替高	314,526	8,505	33,868	356,900	△356,900	—
計	5,241,767	537,284	440,027	6,219,079	△356,900	5,862,179
セグメント利益	775,998	34,070	152,443	962,512	△307,853	654,659

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△307,853千円には、各セグメント間取引消去1,333千円、各セグメントに配分していない全社費用△309,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。